

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 土木部 都市計画課長 西村 成人 電話番号 0852-22-5209

事務事業の名称	開発許可制度の運用	
目的	(1) 対象	都市の住民
	(2) 意図	周辺の土地利用と調和の図れた良好な市街地を形成する。
事業概要	周辺の土地利用と調和の図れた良好な市街地を形成するため、都市計画区域内での開発行為に対して、基準に適合する良好な開発行為を誘導する。また、市街化調整区域内での開発許可申請に対して、開発審査会を開催して専門的立場から申請内容を審査する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 開発許可面積	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	ha
	式・定義	取組目標値						
	年間開発許可面積	実績値	17.4	21.6	44.4			
		達成率	-	108.0	222.2	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	0	161
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 新規開発許可が70件、44.2ha、変更許可が30件、0.23haあった。
- 安来市について、県で定める開発許可基準に定めのないケースが増加傾向にある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

重大な違反を行っている事案は無く、適切に法に基づく許可や指導ができています。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 県で許可を行う地域の内、安来市について、県で定める開発許可基準に定めのないケースが増加傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 安来市には市街化調整区域があり、他の地域に比べ、法的規制が多いため。

③原因を解消するための「課題」

- 安来市に地域の事情を考慮し緩和対策を講じることが出来る「事務処理市」として権限移譲を行う。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 安来市に対しては権限移譲を含めた対応の検討を促す。
- 開発許可制度の適切な運用のため、担当者が理解しやすいよう手引きの見直しや担当者会議等を開催する。